



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルトナー

コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	5,765	11.9	681	23.2	690	22.4	480	32.3
29年1月期	5,153	8.2	553	28.1	564	30.4	363	31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	90.53		26.9	27.3	11.8
29年1月期	68.43		24.4	25.7	10.7

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	2,763	1,963	71.1	369.62
29年1月期	2,289	1,616	70.6	304.20

(参考) 自己資本 30年1月期 1,963百万円 29年1月期 1,616百万円

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	471	25	134	1,683
29年1月期	192	15	105	1,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		20.00		25.00	45.00	119	32.9	8.0
30年1月期		13.00		17.00	30.00	159	33.1	8.9
31年1月期(予想)		7.50		7.50	15.00		30.0	

(注1) 平成30年1月期の期末配当の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭

(注2) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注3) 当社は、平成30年2月28日開催の取締役会において、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行うことを決議いたしました。平成31年1月期(予想)については、当該株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 平成31年 1月期の業績予想(平成30年 2月 1日 ~ 平成31年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,980	5.3	333	8.8	334	9.8	230	10.2	21.68
通期	6,170	7.0	768	12.8	772	11.8	531	10.5	50.03

(注)業績予想の「1株当たり当期純利益」については、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う影響を考慮しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	5,313,960 株	29年1月期	5,313,960 株
期末自己株式数	30年1月期	1,078 株	29年1月期	1,006 株
期中平均株式数	30年1月期	5,312,941 株	29年1月期	5,312,954 株

(注)当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。また、当社は、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会、個人投資家向けに事業・業績に関する説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。今後の開催予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
4. その他	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しの動き、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により回復を続けております。

当社の主要顧客においては、前事業年度に引き続き、自動車完成品メーカーのみならず、部品メーカー、電気機器メーカーからの技術者要請が旺盛でした。自動運転技術を備えた先進安全自動車、電気を動力源とする電気自動車、水素エネルギー技術を活用した燃料電池自動車等の自動車関連の先行テーマのプロジェクト、また、それに付随する道路インフラ、信号、センサーのプロジェクトが活発化いたしました。これらのプロジェクトに対応するソフトウェア分野の技術者要請が旺盛でした。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、前年を上回る新卒技術者の平成29年4月入社により全社技術者数が前年同期を上回ったことに加え、新卒技術者の配属が当初予定より前倒して進捗し、当事業年度入社のキャリア技術者を含む全社稼働率が高水準で推移したことにより、稼働人員が前年同期を上回りました。また、顧客企業であるメーカーのハイエンドからミドルレンジの開発領域に技術者の配属が進捗したことに加え、新卒技術者の質が向上し初配属単価が上昇したことにより、技術者単価は前年同期を上回りました。労働工数は前年同水準で推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,765,117千円（前年同期比11.9%増）、営業利益は681,372千円（前年同期比23.2%増）、経常利益は690,426千円（前年同期比22.4%増）、当期純利益は480,977千円（前年同期比32.3%増）となりました。

② 今後の見通し

先行きについては、2020年のオリンピックに向けて、わが国経済の回復が続き、自動車、輸送用機器関連、自動車も関連するIoTの半導体関連が引き続き堅調に推移していくことが見込まれます。一方で、米国の金融・為替・通商政策の不透明感、英国のEU離脱問題に伴う不確実性、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の海外経済の下振れリスクに注視していく必要があります。

これらを踏まえ、平成31年1月期の通期業績の見通しは、売上高6,170百万円、営業利益768百万円、経常利益772百万円、当期純利益531百万円の増収・増益を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ473,707千円増加し、2,763,619千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加310,646千円、売上債権の増加84,557千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ126,174千円増加し、799,893千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加57,065千円、未払消費税等の増加18,321千円、未払法人税等の増加18,245千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ347,533千円増加し、1,963,726千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加345,496千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ310,646千円増加し1,683,375千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、471,209千円（前年同期比278,884千円増）となりました。これは主に、法人税等の支払額231,742千円があったものの、税引前当期純利益690,426千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25,833千円（前年同期比10,116千円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出18,828千円、有形固定資産の取得による支出7,027千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、134,729千円（前年同期比29,051千円増）となりました。これは主に、配当金の支払額134,589千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率（%）	71.8	63.0	64.6	70.6	71.1
時価ベースの自己資本比率（%）	115.6	102.1	149.7	196.5	413.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	36.1	1,250.4	7,413.8	5,777.8	6,131.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,728	1,683,375
売掛金	615,994	700,551
仕掛品	529	474
原材料及び貯蔵品	1,206	1,121
前払費用	19,138	19,399
繰延税金資産	41,907	48,998
未収入金	521	6,883
その他	12,655	14,520
貸倒引当金	△3,600	△4,200
流動資産合計	2,061,081	2,471,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,318	81,318
減価償却累計額	△66,467	△68,793
建物（純額）	14,851	12,525
構築物	1,677	1,677
減価償却累計額	△1,664	△1,666
構築物（純額）	13	10
工具、器具及び備品	23,636	30,467
減価償却累計額	△18,168	△19,115
工具、器具及び備品（純額）	5,467	11,351
土地	59,159	59,159
有形固定資産合計	79,491	83,046
無形固定資産		
ソフトウェア	21,475	30,085
電話加入権	1,654	1,654
ソフトウェア仮勘定	1,937	24,378
無形固定資産合計	25,067	56,118
投資その他の資産		
投資有価証券	5,669	9,325
出資金	1,250	1,250
繰延税金資産	58,958	84,336
敷金及び保証金	57,366	56,795
その他	1,027	1,622
投資その他の資産合計	124,271	153,329
固定資産合計	228,830	292,494
資産合計	2,289,912	2,763,619

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	105,242	118,249
未払費用	52,708	56,846
未払法人税等	132,298	150,544
未払消費税等	86,468	104,790
預り金	11,372	11,353
前受収益	90	96
賞与引当金	87,106	102,129
その他	2,236	2,623
流動負債合計	477,523	546,632
固定負債		
退職給付引当金	196,195	253,261
固定負債合計	196,195	253,261
負債合計	673,719	799,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	1,156,339	1,501,835
利益剰余金合計	1,206,799	1,552,295
自己株式	△363	△503
株主資本合計	1,613,042	1,958,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,150	5,326
評価・換算差額等合計	3,150	5,326
純資産合計	1,616,193	1,963,726
負債純資産合計	2,289,912	2,763,619

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）	当事業年度 （自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）
売上高	5,153,319	5,765,117
売上原価	3,350,739	3,725,511
売上総利益	1,802,580	2,039,605
販売費及び一般管理費	1,249,314	1,358,233
営業利益	553,265	681,372
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	164	179
受取手数料	461	475
研修教材料	698	784
受取地代家賃	1,105	1,028
保険配当金	3,600	4,195
助成金収入	4,109	1,350
その他	1,033	1,166
営業外収益合計	11,183	9,185
営業外費用		
支払利息	33	76
解約違約金	173	55
営業外費用合計	206	131
経常利益	564,242	690,426
税引前当期純利益	564,242	690,426
法人税、住民税及び事業税	213,398	242,875
法人税等調整額	△12,711	△33,426
法人税等合計	200,687	209,449
当期純利益	363,555	480,977

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	899,042	949,502
当期変動額							
剰余金の配当						△106,259	△106,259
当期純利益						363,555	363,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	257,296	257,296
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	1,156,339	1,206,799

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△363	1,355,746	2,040	2,040	1,357,786
当期変動額					
剰余金の配当		△106,259			△106,259
当期純利益		363,555			363,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,110	1,110	1,110
当期変動額合計	—	257,296	1,110	1,110	258,406
当期末残高	△363	1,613,042	3,150	3,150	1,616,193

当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	1,156,339	1,206,799
当期変動額							
剰余金の配当						△135,480	△135,480
当期純利益						480,977	480,977
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	345,496	345,496
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	1,501,835	1,552,295

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△363	1,613,042	3,150	3,150	1,616,193
当期変動額					
剰余金の配当		△135,480			△135,480
当期純利益		480,977			480,977
自己株式の取得	△139	△139			△139
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,175	2,175	2,175
当期変動額合計	△139	345,357	2,175	2,175	347,533
当期末残高	△503	1,958,400	5,326	5,326	1,963,726

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）	当事業年度 （自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	564,242	690,426
減価償却費	11,105	14,119
貸倒引当金の増減額（△は減少）	600	600
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,026	15,023
退職給付引当金の増減額（△は減少）	74,466	57,065
受取利息及び受取配当金	△173	△185
支払利息	33	76
未収入金の増減額（△は増加）	△368	△6,362
売上債権の増減額（△は増加）	△103,375	△84,557
たな卸資産の増減額（△は増加）	△117	140
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16,876	18,321
未払金の増減額（△は減少）	△75,671	△9,861
その他	△52,756	8,037
小計	398,082	702,843
利息及び配当金の受取額	173	185
利息の支払額	△33	△76
法人税等の支払額	△205,897	△231,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,324	471,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419	△7,027
無形固定資産の取得による支出	△16,044	△18,828
敷金及び保証金の差入による支出	△521	△569
敷金及び保証金の回収による収入	1,294	1,139
投資有価証券の取得による支出	－	△521
その他	△26	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,717	△25,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△139
配当金の支払額	△105,677	△134,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,677	△134,729
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70,929	310,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,799	1,372,728
現金及び現金同等物の期末残高	1,372,728	1,683,375

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	304.20円	369.62円
1株当たり当期純利益金額	68.43円	90.53円

(注) 1. 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益金額（千円）	363,555	480,977
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	363,555	480,977
期中平均株式数（株）	5,312,954	5,312,941

（重要な後発事象）

当社は、平成30年2月28日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,313,960株
今回の分割により増加する株式数	5,313,960株
株式分割後の発行済株式総数	10,627,920株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

(3) 日程

基準日公告日（予定）	平成30年3月14日
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	152.10円	184.81円
1株当たり当期純利益金額	34.21円	45.26円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. その他

該当事項はありません。